

2021年3月3日

主催:一般社団法人日・タイ経済協力協会

共催:株式会社国際経済研究所 / 大阪商工会議所 / 国士舘大学政経学会

後援:国際機関日本アセアンセンター

インド太平洋戦略の中でのASEAN

クーデターとデモに揺れるミャンマー・タイ

読売新聞東京本社 元アジア総局長

深沢 淳一

huka2459@yomiuri.com

(プロフィール) 主なASEAN関係の取材歴

<国内>

- ・日米包括経済協議・日米自動車交渉
- ・日シンガポールFTA交渉
- ・沖縄サミット、洞爺湖サミット・APECボゴール宣言、大阪APEC

<ASEAN>

・シンガポール
アジア経済担当
2001～2004年

- ・中国、日本、豪NZ、インド、韓国とASEANのFTA構築(2001年ブルネイ合意～)
- ・ASEAN、経済共同体構想に合意(2003年バリ島) ・タクシノミクス
- ・大陸ASEANの道路インフラ整備
(東西/南北/南部経済回廊、メコン川流域開発、中国・大理の閣僚会議)
- ・米同時テロ取材(2001年)・反テロの観点から自由貿易体制堅持の動き
- ・WTOドーハラウンド立ち上げ・中国がドーハでWTO加盟(2001年)
- ・中国、香港、シンガポールなどで蔓延したSARS取材(2002～3年)

バンコク
アジア総局長
2010～2013年

- ・タイ政変(2010年) / タイ大洪水(2011年)
タクシン派のバンコク中心部占拠と治安部隊による強制排除
総選挙を経てインラック政権発足
- ・劇的に進んだミャンマーの民主化(2011年～)
- ・ASEANの亀裂
(カンボジアが中国の利益代表としての動きが顕著に。プノンペンでのASEAN外相会議で
共同声明を初めてまとめられず～現在に至る)
- ・RCEPの立ち上げ(2011年バリ島)
- ・TPPの立ち上げ
- ・東アジア首脳会議がスタート(2011年)

神戸大学客員教授(2015年度～現在)

本日のテーマ

1. ミャンマーのクーデターはなぜ起きたのか？
2. 軍とクローニーがミャンマー経済を支配している
3. そして軍とスーチーNLDは敵対色を強める
4. 中国はミャンマーを支配しているのか？
5. ミャンマー、この先の展開はどうなるのか？
6. デモが続くタイはどうなっていくのか？
7. 米中とASEANの関係はどうなっていくのか？

ミャンマー

クーデターはなぜ起きたのか？

連邦選挙委員会(UEC)は選挙の準備段階で 不手際や強権的対応を指摘されていた

政見放送の事前検閲

4党が政府・政策・軍批判の内容をUECから事前検閲。民主化勢力ココジー氏の人民党など2党がボイコット

有権者リスト

7月25日から8月14日まで公開された予備有権者リストに、名前や国民IDの誤り、故人が含まれていたり世帯全員が抜け落ちたりするなど多くの誤りや不正確さが指摘されていた。

選挙運動期間

9月8日から11月6日まで集会と選挙運動を許可。集会は最大50人に制限し、ソーシャルディスタンスや予防策に従うよう命じた。USDPIはコロナの影響で選挙日程の延期を主張

少数民族地域での投票の中止

ラカイン州(9タウンシップ)、シャン州(6タウンシップ)で「治安上の懸念」から投票を中止。140万人が投票を行えず、上院15議席、下院7議席が空白に。

・ほかにカチン州(192村)、シャン州(8つの区と133村)、ラカイン州(15の区と137村)、カレン州(53村)、バゴー地区(43村)、モン州(1村)でも投票中止。

・多くは少数民族政党の活動拠点。少数民族政党が対応を非難

意思決定の不透明さ

「選挙の延期や140万人以上の投票停止などを巡るUECの意思決定は透明性に欠ける」(米カーターセンター)

ミン・アウン・フライン司令官、軍、USDPの主張

選挙直前の11月2日、総司令官オフィスが声明。「政府はUECの様々な意図的及び非意図的な全ての過ちに完全な責任を負っている」「**ウィン・ミン大統領は弾劾される可能性がある**」と警告

11月4日、ミン・アウン・フライン最高司令官は緊密メディアに対し、UECが選挙の準備段階で「容認できない過ち」を犯していると指摘。「**軍は国の守護者であり、注意深く見守っている**」と場合によってクーデターの可能性を示唆。**この発言は市民の反発を呼び起こした**

2月8日、国営テレビでのスピーチ「**軍は有権者リストをチェックし、様々なタウンシップ、地域、州で10,482,116 (1,048万)の不正投票を発見した**」

「**18歳未満の「有権者」が11,943人、国のセキュリティカードの記録がない有権者が4,648,270人(464万人)、100才以上の有権者が18,356人、それぞれ見つかった**」

「UECが発表した有権者数は、20年7月25日時点は37,572,521人(3,757万人)→10月2日時点では38,529,198人(3,852万人)→選挙後の各町区の選挙小委員会の報告は39,277,214人(3,927万人)」

「2014年の国勢調査結果に基づく人口推計では、2020年10月1日の18歳以上の人口は36,693,659人(3,670万人)。しかし、**選挙後にUECが発表した有権者数は3,920万超。2020年10月の入国管理・人口省の数字を540万人以上上回り、国勢調査からの推定値を230万人以上上回った**」

軍は議会の2月1日開会を延期して、1月中に特別議会を開催してこの問題を討議するよう強硬に要求



2012年、ヤンゴンのNLD本部で記者会見するアウンサンスーチー氏 (深沢撮影)



・NLD、UEC「不正はなかった。選挙は適切に行われた」と軍の主張を否定。NLDと軍は2月1日の直前まで交渉を行ったが、対立したまま決裂 → **クーデターに突入**

タン・シュエ軍政トップが最後の演説で残した「2021年への警告」

2010年3月、ネピドーでの軍政最後の「国軍の日」式典。最高権力者タン・シュエ国家平和発展評議会(SPDC)議長が公の場に姿を見せたのは、これが最後に (深沢淳一撮影)

「民主化の誤ったやり方は無秩序を招く」「一つのシステムからもう一つに移行する際の失敗は、国と国民を危険にさらす」

「我々(軍)は国や人々の命を守るだけでなく、必要とあればいつでも国政に関わる」

「外からの影響力に頼ることは絶対に避けなければならない」

「今年の選挙は民主化の始まりだけではなく、選挙に参加する政党は、民主主義が成熟するまで自制・節度を示すべきだ」

＝民主化の速度と深度は軍が決めることである

(2010年3月 ネピドーで深沢淳一撮影)



2003年8月にキン・ニユン首相が発表した7段階の「民主化行程表」
(ロードマップ) に沿って**2010年11月に総選挙実施、2011年3月に民政移管**

民政移管
の狙い



欧米の経済
制裁解除



バランス外交

取材を通じての深沢の見立て

ただし、政治・経済改革は軍の制御の範囲で進める。最初の総選挙はスーチー氏を除外



ミャンマー議会。
憲法の規定で
議席の4分の1
は軍人議員
(深沢撮影)

2010年にNLD外して総選挙実施、テイン・セイン政権が発足

テイン・セイン大統領は民主化改革を推進。政治犯の釈放、民間新聞の検閲制度の廃止、経済・政治改革などの**相次ぐ民主化政策を打ち出し、欧米が制裁を解除**。日本などの外国企業の投資ラッシュが起きる。ミャンマー経済が浮揚。



国民はテイン・セイン大統領を支持、スーチー氏と人気を二分。テイン・セイン氏は2015年総選挙は出馬せず引退 → 15年総選挙で国民は軍とUSDPに強烈な拒絶反応。民意は「大統領とUSDPは別」という意識 → USDPには大誤算＝民政移管1期目の「民主化の実績」がUSDP票にならず＝軍人枠25%を足して最低でも過半数という目論見が破綻



2012年5月、下院に初登頂するスーチー氏(深沢撮影)

テイン・セインは好きだがUSDPには嫌悪感

15年総選挙でNLD圧勝

スーチー氏「国家顧問」に

「軍はいつでも政治に戻る」

ミン・アウン・フライン司令官がタン・シュエ氏の警告を再び

軍政は憲法でスーチー氏の大統領資格を奪ったが、まさかの上の存在に



読売新聞など一部メディアのインタビューに答えるテイン・セイン大統領(2011年11月、インドネシア・バリ、深沢撮影)



ネピドーの議会に登院した軍人議員(2012年1月、深沢撮影)

① General Administration Department(総務局)を軍所管の内務省から移管

- ・1988年に軍事政権が設立したGADは、市はもとより各地の町や村など末端行政単位の全てに至るまで、国の隅々に事務所を配置。
- ・軍政の行政ネットワークとして、国民の支配・監視、地方行政、土地管理、徴税、住民登録関係、住民間の苦情処理などの業務に約36000人の職員が担当。
- ・軍政、軍にとって、国を統治するための「重要インフラ」「毛細血管」
- ・民政移管後は軍が所管する内務省に置かれていた。NLDは2018年末、これを連邦内閣府省(大統領直属)に移管し、文民統治下に置いた。

→ **NLDは軍の全国統治機能の剥奪に動いた**



② 「宝石法」改正で違法な宝石取引を排除して透明化へ

- ・カチン州では**翡翠、ルビー**が採掘され、**軍関係の最大利権**に。天然資源関係の不正などを監視する国際NGO「**Global Witness**」の推計では、**2014年のミャンマーの翡翠の生産額は310億ドル**。
- ・「ミャンマー宝石法」が国内で採掘された翡翠、ルビーなどの宝石の生産、取引、違法輸出などを規定。NLDは改正に着手、施行まで翡翠と宝石の採掘を許可せず、免許更新は行わないと発表
- ・2019年に改正法施行。違法取引の規制を念頭。抜け道も指摘されるが、違法に持ち込まれた機械や設備類は没収するなど**合法的取引の浸透を目指す**。
- ・大統領は**2021年1月から**、政府、国営企業、採掘事業を行っている民間企業に対して、石油、ガス、木材、鉱物採掘に関する**契約内容を開示するよう指示**

→ NLDは軍の利権ビジネスの剥奪に動いた



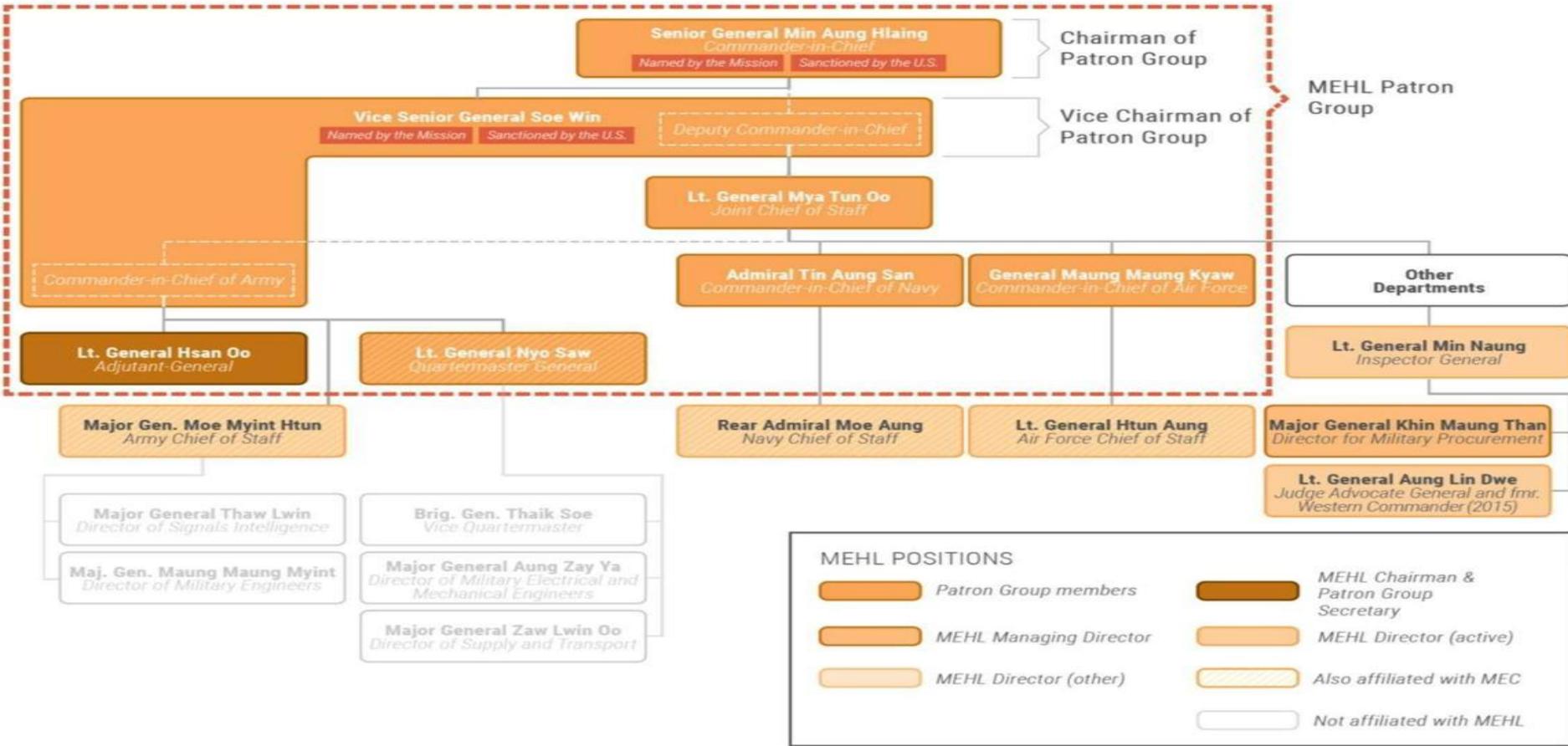
多数の中国人バイヤーが買い付けに来るマンダレーの宝石市場
(深沢撮影)

軍とクローニーがミャンマー経済を支配している

ミャンマー軍の2つの巨大コングロマリット

持ち株会社	ミャンマー・エコノミックホールディングス(MEHL)	ミャンマー・エコノミック・コーポレーション(MEC)
設立時期	1988年のクーデター後	1997年
目的	①軍人とその扶養家族の福祉、②退役軍人とその扶養家族の福祉、③一般市民の福祉、④ミャンマー経済発展への貢献	①ミャンマー経済に貢献、②軍事費削減、③軍人の福祉確保
統治体制	パトロン(経営支配)グループはミン・アウン・フライン最高司令官など軍の最上級メンバー7人。取締役会は11人(将校7人、OB4人)。理事会は陸海空の参謀長、退役軍人組織代表も参加。	国防省が管理・運営。取締役会は陸海空軍の幹部、供給部門、輸送部門の幹部など
主な傘下業種	子会社45社。翡翠・ルビーなど宝石の採掘・生産、製造業、観光	子会社61(64?)社。鉱業、製造業、通信事業、軍への天然資源供給、軍の使用品生産。
傘下銀行	Myawaddy Bank	Innwa Bank

Known hierarchy of the Tatmadaw

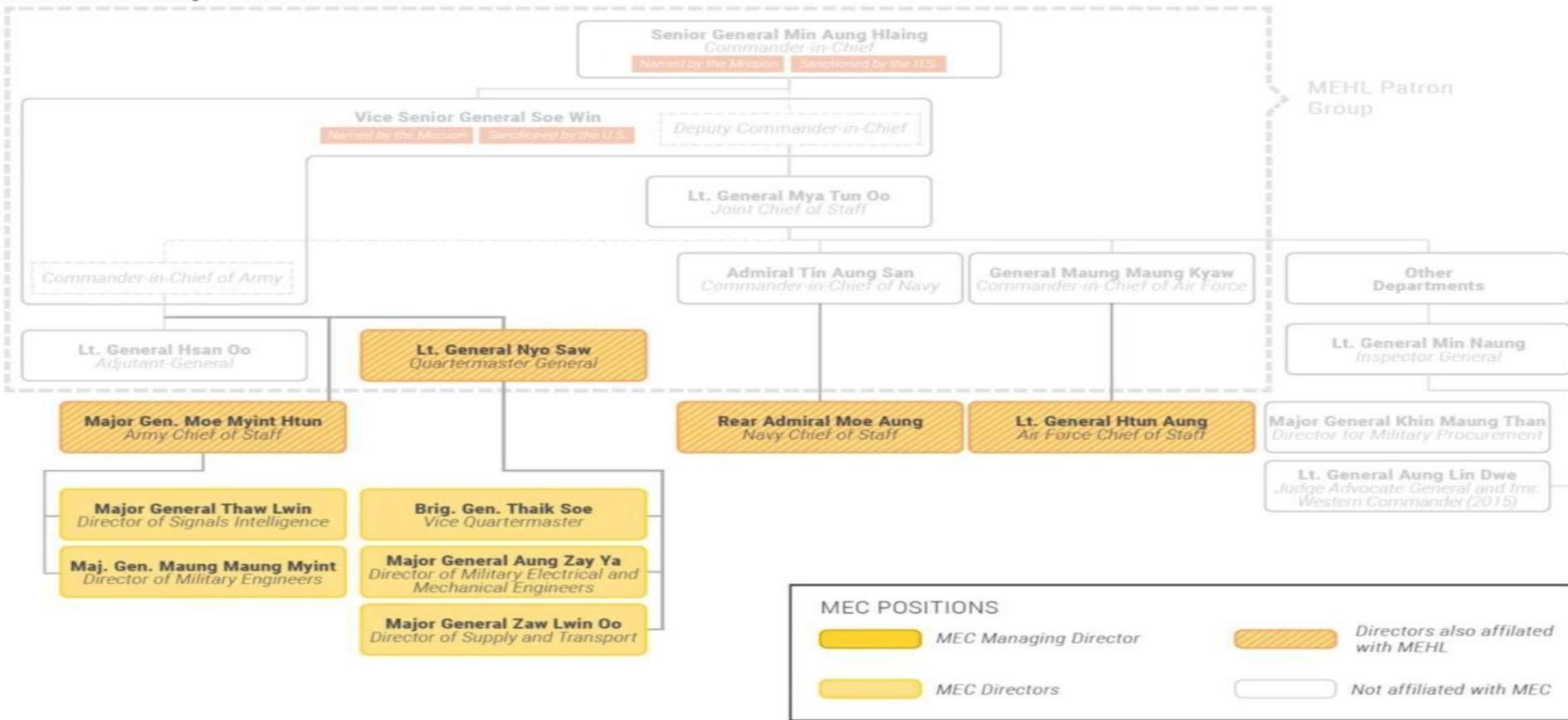


Other parts of government or Tatmadaw hierarchy



* Retired

Known hierarchy of the Tatmadaw



Other parts of government or Tatmadaw hierarchy

- Brig. General Kyaw Tin* / Kyaw Htin**
Director General of Customs Department
- Major Ni Aung***
Managing Director of Myanmar Port Authority
- Brig. General Kyaw Myo Win***
N/A
- Major Ming Khine***
N/A

- Thant Swe**
N/A
- Brig. General Aung Kyaw Hoe**
Defense Permanent Secretary
- Thant Zin**
N/A
- Thein Toe**
N/A
- Aung Lin Htun**
N/A
- Khin Maung Soe**
N/A
- Zin Min Htet**
N/A

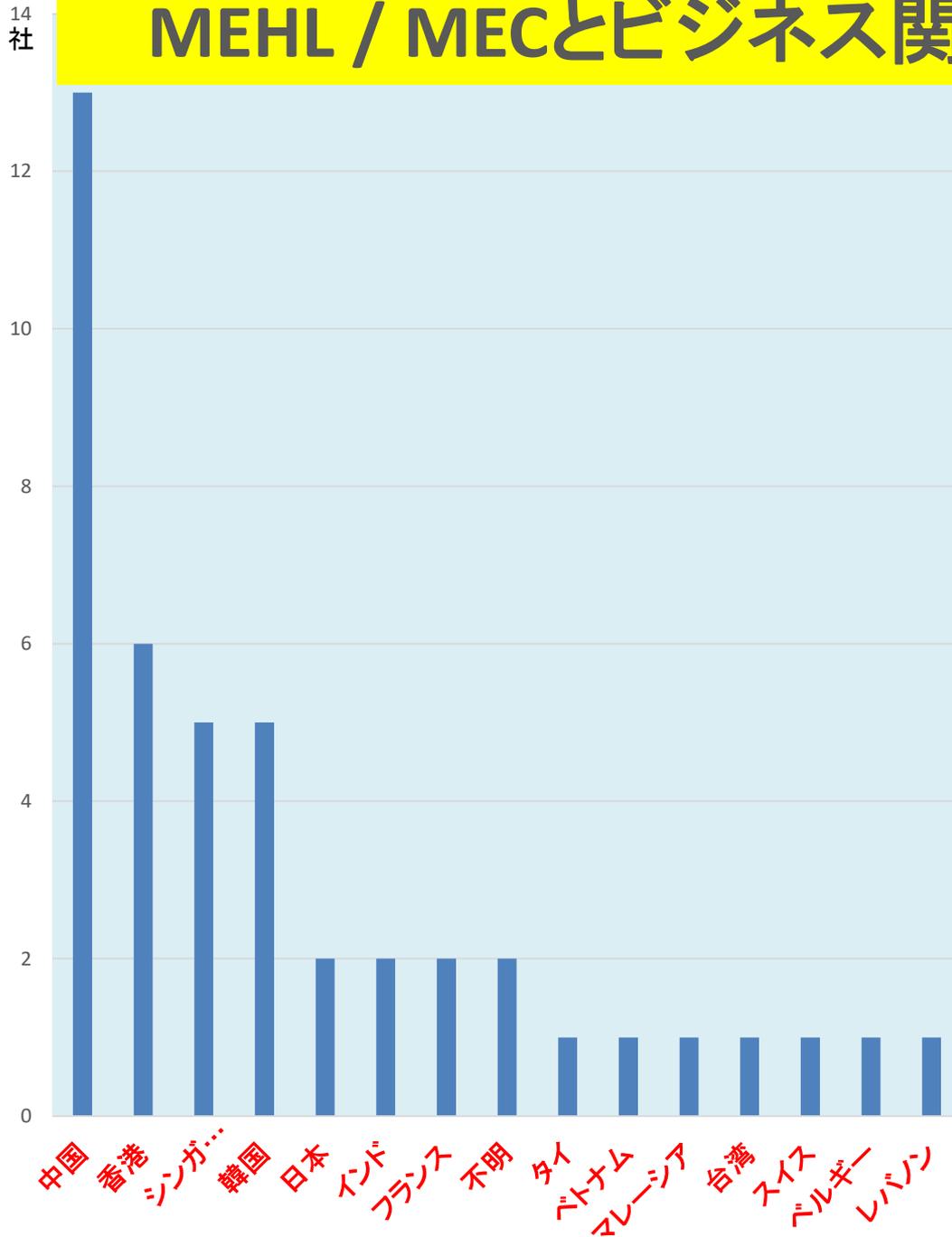
* Retired

業種	MEHLグループ			MECグループ			2グループ全体
	子会社	系列会社	合計	子会社	系列会社	合計	
鉱物・宝石探掘	16		16	11	1	12	28
製造業	6	2	8	30	3	33	41
貿易	6	1	7	3	2	5	12
農林水産	6		6	1	1	2	8
金融・保険	5	2	7	3	1	4	11
銀行				1		1	1
情報通信				4	2	6	6
エネルギー					2	2	2
運輸・物流	2		2	2		2	4
建設		2	2	1		1	3
観光	2		2				2
不動産	1	1	2				2
病院				1		1	1
スポーツ・娯楽	1		1	2	1	3	4
不明		3	3	1	2	3	6
	45	11	56	60	15	75	131

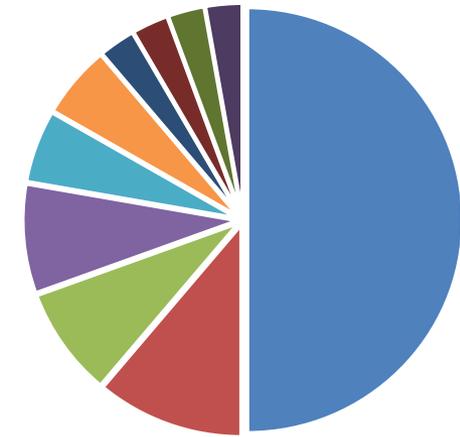
外国企業とMEHL/MECの共同出資ビジネス

ミャンマー側企業名	MEHL/MEC	外国企業(出資比率)	国籍	業態
Coal Mine and Power Plant (MaiKhot)	MEC	Saraburi Coal Company Ltd.	香港	鉱業・採石
Gold Cement Co, Ltd. with MEHL involvement through Gold's Directors and those of MEHL's Sinminn Cement	MEHL	Gold Cement Co, Ltd is 26.4% GC Holdings.	セイシェル	製造業
Hanthawaddy Golf & Country Club Ltd.	MEHL	37% by Inno Co Ltd.	韓国	娯楽
JPMD Ltd.	MEC	49% Japan Myanmar Development Institution Inc. and 51 % MEC's Amber International Ltd.	日本	建設業
Mandalay Brewery Ltd	MEHL	51% キリンHDシンガポール	日本	製造業(ビール)
Moe Gyo Sulphuric Acid	MEHL	NORINCO	中国	製造業
Myanmar Brewery Ltd	MEHL	51% キリンHDシンガポール	日本	製造業
Myanmar Inno International Ltd.	MEHL	44% Inno Co Ltd.	韓国	不動産
Myanmar Inno Line Company Ltd	MEHL	18% Inno Co Ltd.	韓国	不動産
Myanmar Posco C&C Company Ltd	MEHL	70% ポスコ Coated and Color Steel Co, Ltd.	韓国	製造業
Myanmar Posco Steel Company Ltd	MEHL	70% ポスコスチール	韓国	製造業
Myanmar WisePacific Apparel Yangon Company Ltd	MEHL	55% Pan-Pacific Co Ltd	韓国	製造業
Telecom International Myanmar Company Limited (aka Mytel)	MEC	49% Viettel	ベトナム	通信
Virginia Tobacco Company Ltd	MEHL	60% Distinction Investment Holdings Pte	シンガポール	タバコ

MEHL / MECとビジネス関係がある外国企業



業種



- 製造業
- 貿易
- 情報通信
- 金融・保険
- 輸送・倉庫
- 鉱物・採掘
- 建設
- 不動産
- コンサル
- 物流

軍と親密な民間コングロマリット / クローニー (縁故企業群)

- ・ **Crony Capitalism / 軍政時代に許認可や受注などの便宜を受けながら急速に成長。「クローニー」といわれる民間コングロマリットが10以上存在。**

- ・ 設立は軍政発足後の90年代が大半。**軍政幹部と姻戚関係を結んだり、一族と親しいなどの縁故関係を活かして成長**
- ・ **軍とは多額の寄付などを通じて緊密な関係**

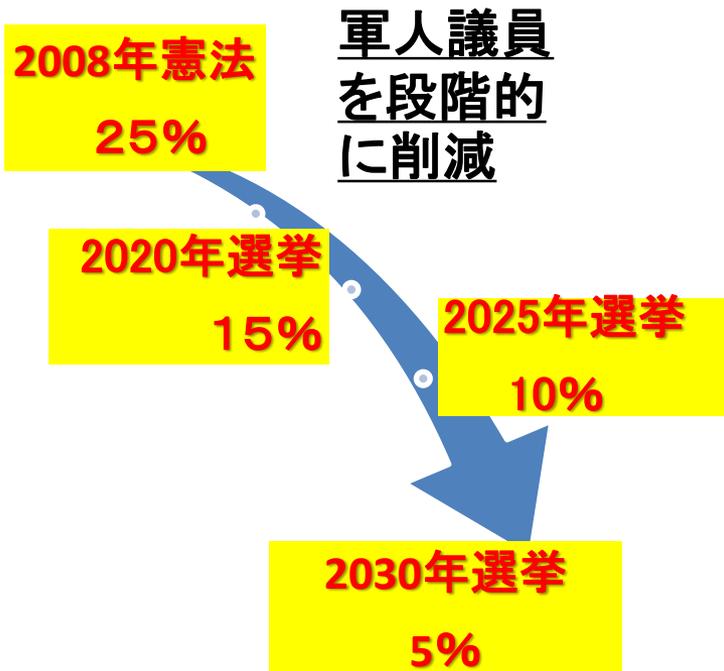
- ・ **ミャンマーのビジネス界で圧倒的な存在感。MEHL、MECとクローニーでミャンマーの主要経済セクターをほぼ独占**

- ・ **各グループの傘下企業は、ゼネコン、資源開発、不動産、宝石取引、銀行、情報通信、製造業、ビール、タバコ、伐採、観光、ホテル、航空、リゾート・レジャー施設など、ほぼ全業種。** 外国企業がミャンマー市場に参入する際、多くの場合はMEHL、MEC、クローニーのいずれかの企業と共同出資や事業提携を行うことになる

そして軍とスーチャーNLDは敵対色を強める

③ 軍政時代に制定された憲法を改正の動き

NLDによる改憲のポイント。2020年議会で否決



憲法改正は「全ての議員数の75%超」ではなく、「選挙で選出された議員の3分の2以上」に＝軍の拒否権を排除

大統領が国防治安評議会と協議して緊急事態を宣言する条項を廃止する。宣言は大統領が行う。司法・行政・立法の国権を国軍司令官に移譲することを撤廃

外国人の配偶者や子供を持つ者が大統領になるのを防ぐ条項を削除

国防治安評議会のメンバーを11人から12人に増やすとともに、軍関係の人数は現状の6人から5人に削減

「軍司令官は全ての武装組織の長である」(20条)を削除。シブリアンコントロールに改めるため

→ NLDは軍の政治関与を撤廃し、完全な文民統治に動いた

2020年総選挙に向けて、 スーチー氏と軍との敵対関係は修復困難に

GADの内務省から大統領府への移管で
軍の全国統治機能の剥奪

宝石の鉱山開発・生産・取引の透明化を
進めて軍の利権ビジネスにメス

憲法改正を通じて
軍の政治力を削いで完全な文民統治に

しかも、2020年総選挙でNLDは「勝ちすぎ」た
→議会で圧倒的なNLD政権があと5年続く
→軍にとってクーデターは必然の流れだったか

中国はミャンマーを支配しているのか？

中国ミャンマー経済回廊(CMEC) ー 帯一路(BRI)構想の一環

▽雲南省の昆明・瑞麗と緬側のムセ・マンダレー・ラカイン州チャウピュー間を結ぶ鉄道と並行高速道路を建設する
▽同ルートに石油・天然ガスパイプラインが開通済み
▽チャウピューはインド洋に面し、中国は港湾とSEZを開発する計画
▽雲南省とベンガル湾を結ぶBRIの「 **Bangladesh-China-India-Myanmar (BCIM-EC) 経済回廊**」の初期事業の位置づけ

鉄道・道路

- ・ムセ・マンダレー間の鉄道は全長430km、建設費90億ドル。
- ・ムセ・チャウピュー間は810km、全体で200億ドル
- ・**テインセイン政権当時の2011年、チャウピューまで鉄道・道路を建設する覚書を締結。しかし「住民の反対」で2014年に白紙化**
- ・**NLD政権になってスーチー氏・習近平国家主席の会談等で再び進展。**
- ・**ムセ・マンダレー間は環境影響調査済み。陸路8時間以上が3時間に短縮**
- ・**マンダレー・チャウピューのFSを1年半で完了させることに2021年1月に合意**

国境の経済協力ゾーン

▽BRIの一環で雲南省とカチン、シャン州の国境エリア3か所に「**経済協力ゾーン**」(産業、貿易、物流)を開発。これもNLD政権下で両政府が合意。

- ・**カチン州北部カンピテティ=28ヘクタール、2,240万米ドルでビジネスパークを開発。新民主軍-カチン(NDAK)民兵が管理するエリア。**
- ・**シャン州ムセ**
- ・**シャン州チンシュウエホー(ローカイ、コーカン自治区の一部)**

中国のパイプライン構想は2000年代初頭から検討されていた



マンダレー近郊のパイプライン工事現場。現在は完成
(2012年7月、深沢撮影)

当時の中国の経済・エネルギー状況

- ・ WTO加盟で成長加速、エネ需要が急増
- ・ 資源獲得と安全な輸送ルート確保が課題

マクロ政策を所管する中国政府関係者 (2004年に北京で取材)

「研究者の青写真段階」とした上で「中東から石油をタンカーでミャンマーまで運び、そこから中国西南部にパイプラインで運ぶ計画がある」ことを明らかに。

「中国にとって経済的なルートだ。すぐに出来るわけではないが、将来は分からない」と事業化を示唆

「問題はミャンマー国内が不安定なこと」
→そのため 中国は現在、パイプラインが通るシャン州やカチン州の少数民族武装勢力を影響下に収めている

ミャンマーは中国に「面従腹背」外交

以下が軍政当時から現在に至るまでの対中外交方針

テイン・セイン大統領の政策顧問(政治担当)首席のココ・フライン氏、ネイ・シン・レット氏(ともに軍出身)に2012年12月、ヤンゴンで聞いた

▽「**軍政時代は中国に頼らざるを得なかった**」

▽「**隣国は選べないが、友人は選べる。多くの国と友人になった方が国益になる**」

▽「**日本や欧米企業からは雇用に加え、技術やマネジメントを学びたい**」

▽(中国国営電力会社がカチン州で建設中だった巨大水力発電ダムで、発電量の9割は雲南省に送電する計画の)「**ミツソンドムの建設中止をテイン・セイン大統領が宣言したのは、中国とは距離を置くという西側へのメッセージだった。中国は我が国に制裁などの強硬策に出ないと読んだ。中国にとってインド洋から雲南省までのパイプライン建設が最重要であり、ミツソンドムの利益はそれに比べると小さいからだ**」

▽「**ただし、中国に逆らうつもりはない。隣国の大国に逆らってはいけない。それは外交の黄金律だ。ロシアに攻め込まれたグルジアが良い例だ**」

テイン・セイン政権はバランス外交にシフト

中国はミャンマーに配慮せざるをえない。米不在とNLDへの政権交代で再懐柔

<ミャンマー側の対中国姿勢>

▽「軍政時代は中国の援助にしか頼れなかった」(大統領政策顧問)

▽**根強い国民の反中意識が民政移管で噴出**

→「中国は自国の利益のためにしかミャンマーに投資しない」「軍政幹部は巨額の賄賂をもらっていた、とミャンマー国民は信じている」(ヤンゴンの地元ジャーナリストなど)

▽中国資本がカチン州で進めていた巨大水力発電用「ミツソングダム」の建設凍結宣言(2011年9月)

▽中部のマダレーでは、中国から流入してきた「市民」が地元経済を席捲する問題

▽**テイン・セイン政権は、経済実利と外交バランスを求めて欧米、日本との緊密化に力点**

<中国側の対ミャンマー姿勢>

▽**ミャンマーは地政学的に中国の最重要地域**→マラッカ海峡を通らずインド洋と直結

・ラカイン州のチャウピューから雲南省に原油・天然ガスパイプラインが開通

・同区間に鉄道、道路も結ぶ構想。「一帯一路」でインド、バングラに抜ける重要地域

▽**米国のASEAN無関心期(トランプ政権期)とNLDへの政権交代で再びミャンマー懐柔に**

▽**ミツソングダムの建設工事を再開したい→今回、軍が再開に応じるかが最重要ポイント**

中国は、ミャンマーに強く出られない

駐ヤンゴン中国大使が2月、地元メディアに「NLDとミャンマー軍はどちらも中国と友好関係にある。ミャンマーが必要としているのは和解と団結であると信じる」。実際、中国はスーチー氏と軍のそれぞれと友好関係構築に努めてきた = 中国の対ミャンマーバランス外交

この先の展開はどうなるのか？

過去とは全く異なる民主化デモの構造

・2011年以降の民主化で民意が多様化

・軍政時代に存在しなかった「**新生ミャンマー・ナショナリズム**」が萌芽し、「**新愛国心**」「**国への誇り**」が強力かつ急速に醸成されていった

・ロヒンギャ問題では、それが極端な形で顕在化

→ スーチー氏を批判する欧米に国民全体が激しい怒り
「マザー・スーを守れ」「ベンガリはミャンマー人ではない」

・88年、2007年のデモは「**軍政体制の打倒**」が目的→「**民主化体制を守る**」ことが目的

・「**新愛国心**」が今回のデモの原動力 = 「**新生民主国家**」の破壊に対する強烈な怒り

・前例のない全国規模かつ大規模デモを導いたのは、①この10年間で国民一人ひとりが「主張」するようになった(以前は暗黒社会)、②88年と07年は存在せず民政移管で急速に普及したスマホとSNSの力、③新愛国心が醸成した国民的「連帯感」「団結力」

・88世代、公務員、若者(ミレニアル世代、Z世代)の各世代や各職種が調和した展開
・ただ、CDM(市民的不服従運動)には経済や雇用、各人の所得等に副作用も及ぼす
・弾圧が激しくなる中、持久力を維持してクーデターを失敗に終わらせられるか
・軍と国民の和解は将来的にも不可能。国民の怒りは今後の体制がどうなろうと続く

欧米と日本は軍に圧力をかけられるのか

・2003年の「苦い教訓」

→米国の禁輸措置で繊維産業が打撃、**軍政は輸出先を欧米から中国、タイにシフト**

・このため**オバマ政権は「対話と圧力」に転換**。制裁だけでは軍政を倒せなかった

・今回、欧米は、まず軍高官と軍関係企業に制裁。「ジャブ」から入って反応を観察

・**強力な経済制裁は難しい** → 軍政当時と異なり欧米企業もダメージ。ただ、バイデン政権は武力鎮圧や政治犯逮捕などの**弾圧や人権状況で欧州と協調して一段と強硬策も**

・日本は「軍とパイプがある」として、軍政当時と同じく「対話政策で理解を求める」方針

・だが「パイプ」は一部に限られ、「チャンネルがある」と「影響力がある」は同義ではない

・ミャンマー国民は軍を嫌悪しており、「日本は軍と親しいので強く言わない」「軍に配慮して何もしない」と、**世論が何かの弾みで反感と失望に転じ、日本嫌いや日本製ボイコットにつながる恐れも。SNSでは米英と国連に期待する声が大。日本への期待は皆無**

・日本政府として**真の対ミャンマー外交戦略を構築すべき**時にある

軍の狙いは「軍管理下の強権的民主主義」体制

・1988年デモは約6か月(激化からは1か月)、2007年サフラン革命は約1か月。今回はクーデター1か月の2月27、28日にデモを武力で徹底排除する作戦に転換。それまでは首都ネピドーとマンダレーや地方の鎮圧が中心 →今はヤンゴンを含めてなりふり構わずに。

・軍にとって全国規模のデモ・CDMの拡大は想定外だったはず。焦り、脅威、危機感がみられる。このため、今後徹底的に弾圧していくとみられる

・ただし外資が逃避して経済が衰退する事態は避けたい
→企業活動は保証し、経済は殺したくない = 軍関係ビジネスも影響を受けるため

・今後はタイの軍政と、USDPが圧勝した2010年総選挙の手法を踏襲するとみられる
▽タイは2014年のクーデターから19年の総選挙まで軍が約5年間支配。その間に新憲法で特定政党が大勝しない選挙制度(小選挙区比例代表併用型)、上院議員任命制を導入
→ミャンマーも小選挙区比例代表制など、NLDが一人勝ちせず、軍とUSDP、親軍政党で過半数を確保する仕組みを導入するであろう。緊急事態宣言の1年間は準備次第で延長も

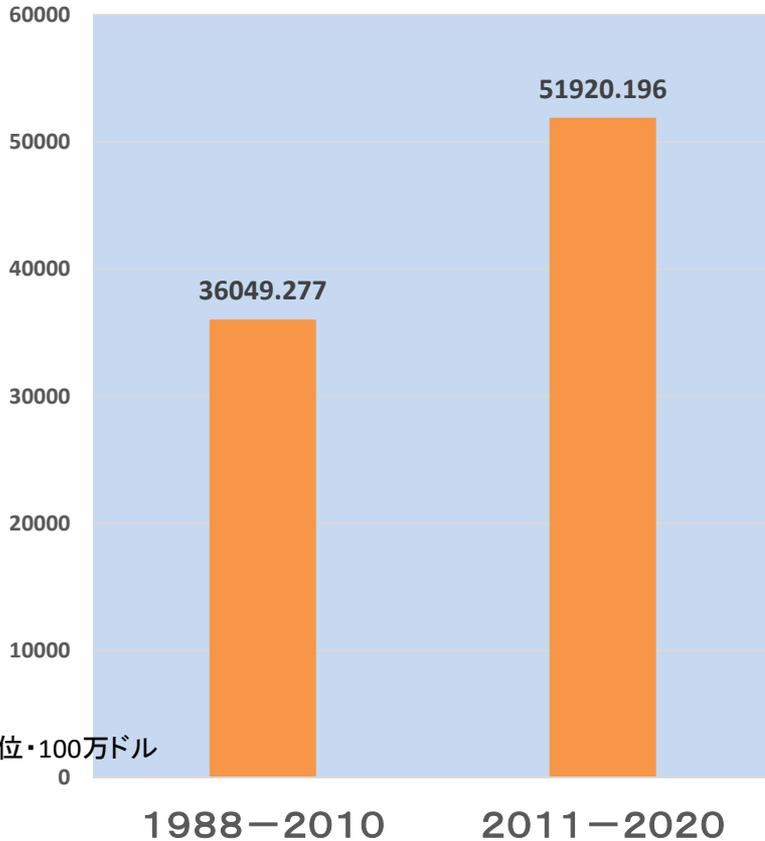
・次の選挙で軍はスーチー氏とNLDを排除するのか? →現在の罪は懲役3年、軍は自在に利用できる。2010年総選挙と同じく政党登録法でスーチー氏の除籍を迫るなど、NLDが自らの判断で選挙ボイコットを選択した形にする。ただ、そもそもNLDは20年選挙の有効性を主張し、最初からボイコットするだろう。国民にも投票ボイコットを呼びかける

・他の政党にもボイコットが広がり、ミャンマーは選挙実施反対のデモで再び混乱する恐れ
・選挙自体は行われ、反NLDや親軍などの政党が参加→「オール与党」(親軍)議会か

・軍は旧軍政よりは緩やかな「強権支配」を志向か テインセイン政権<次の政権<前の軍政

ミャンマー経済はようになっていくのか

民政移管10年間の対内直接投資総額は軍政時代(22年間)の累計を上回っている



統計・計画財務工業省・投資企業管理局(DICA)から深沢作成



＜ティラワ経済特区の風景＞

写真上は造成前の2011年12月。下は工場が並ぶ現在の様子(2018年2月)いずれも深沢撮影



ミャンマー経済はようになっていくのか

- ・今回のクーデターで、**2010年の民政移管後の制裁解除と外資誘致の取り組みは、完全に水泡に帰した**
- ・**現憲法と軍の統治構造が続く限り、外資は不確実性が大きいミャンマーとの貿易・投資、ビジネス展開に慎重にならざるを得ない。ODAの供与も同様。**
- ・日本や欧米の企業は**国際的なレピュテーションリスクにも注意を払わざるをえない**
- ・NLD政権になって鈍化した**経済成長とインフラ整備のペースがさらに減速するのは確実**

→ミャンマー経済は長い停滞期に入る



ヤンゴン中心部の大型ショッピングモール
(2019年7月、深沢撮影)



大型化されたヤンゴン空港の新国際線ビル
(2019年7月 深沢撮影)



ベトナム資本が開発した超高層ホテルからの夕方のヤンゴンの眺望(2018年2月、深沢撮影)

デモが続くタイはどうなっていくのか？



タイ政治の大きな流れ

1990年代前半まで

- 主に軍の支配による「民主主義」
- クーデター頻発。共産主義者や学生の弾圧
- 1997年、アジア通貨危機の震源地に。タイ経済は大打撃

2001年
～2006年

- タクシン氏登場、01年の総選挙圧勝。
- 「利権争い」が活発化
- 農民層が政治意識に目覚める。階級闘争に

2006年
～2019年

- クーデターでタクシン氏を追放 赤対黄の対立時代に突入
- 混沌期に～現在に至る
- バンコク騒乱で国民が2つに分断。修復不能の亀裂が今も続く
- 2014年、再びクーデターで軍政回帰 =「タイ式民主主義」

2019年以降
～現在

- 19年総選挙でタナトーン氏率いる新未来党が躍進
- 赤と黄に埋没していた若者や社会的マイノリティー等の「第3の層」がタナトーン支持の形で表に出現 = タイの政治社会構造は「赤」「黄」「第3の層」に分かれる
- 20年3月の解党命令でデモが活発化、反王制運動に発展

怒りの
デモ

・ミャンマー、香港
の民主化デモなど

憎悪
のデモ

タクシン派対反タク
シン派のデモなど

不満
のデモ

20年からのタイでの
若者主体のデモ



タクシン派の強制排除後の騒乱で焼け落ちたセントラルワールド＝2010年5月、深沢淳一撮影

→ 次の総選挙の動向がタイの将来のカギに

▽タナトーン支持層、タクシン系政党の対応、▽デモを経験した学生や国民の投票行動は
どう表れるのか、▽王室と国民の関係は→その先にあるのはクーデターか民主国家か

2050年までの国別平均年齢

高齢化が顕著なタイ、シンガポール、ベトナム

	タイ	シンガポール	ベトナム	マレーシア	フィリピン	東南アジア	日本
2015	37.8	40	30.4	27.7	24.1	28.5	46.3
2020	40.1	42.4	32.6	29.9	25.2	30.0	48.2
2025	42.1	44.9	34.7	32.0	26.4	31.5	50.2
2030	43.8	47.0	36.9	34.1	27.5	32.9	51.5
2035	45.1	48.8	38.9	36.0	28.5	34.2	52.5
2040	46.6	50.2	40.2	37.7	29.6	35.3	53.1
2045	48.0	51.6	41.1	39.1	30.7	36.4	53.2
2050	49.2	52.8	42.0	40.2	31.8	37.5	53.2

米中とASEANの関係はようになっていくのか？

民主化が進んでいないASEAN

順位	国名	点数 (10点満点)
1	ノルウェー	9.81
2	アイスランド	9.37
3	スウェーデン	9.26
21	日本	8.13
23	韓国	8.01
25	アメリカ	7.92
39	マレーシア (43↑)	7.19
55	フィリピン (54↓)	6.56
64	インドネシア (64ー)	6.30
73	タイ(68↓)	6.04
74	シンガポール (75↑)	6.03
	(2020年はASEANゼロ)	
130	カンボジア(124 ↓)	3.10
135	ミャンマー (124 ↓)	3.04
137	ベトナム(136 ↓)	2.94
151	中国 (153 ↑)	2.27
161	ラオス (155↓)	1.77
167	北朝鮮 (最下位)	1.08

英誌エコノミストの調査部門による民主主義指数
「Democracy Index 2020」(2021年2月発表)

完全な民主主義
(1~20位)

欠陥のある民主主義
(24~75位)

hybrid regime (組み
合わせ型の体制)
= 権威主義的な面が
色濃い民主主義体制
(76~114位)

権威主義体制
(111~167位)

Democracy Index

英The Economist誌のシンクタンク Intelligence Unitが、毎年公表。▽各国の選挙プロセス・人種、宗教、政治信条などの多様性の平和的共存、▽政府機能、▽政治への参加機会、▽市民の自由の権利ーなど5項目を点数化し、ランク付けしている。

トランプ政権の「米国のASEAN空白期」に強権主義が拡大

米国発の「政治のモラルハザード」がタイ、カンボジアに

米国不在の間に中国はASEANへの影響力を拡大

バイデン政権も引き続き経済安全保障、米国内の雇用が重要課題

「貿易の自由化措置は常に正しい」という教示には強く批判的

バイデン政権は人権問題を重視

バイデン政権はASEANに関与する姿勢を示している
→ 「米国か中国か」の踏み絵を迫る

ご清聴、誠にありがとうございました。

最後に、泰緬鉄道ルートをASEANの物流幹線道路に整備する提言について

日本軍がタイービルマ間に建設した泰緬鉄道のマンマー側ルート(約100キロ区間)を日本が参画して物流道路として再生し、タイ側道路とつないで太平洋とインド洋を結ぶ陸の大動脈に整備する構想を、私は数年来、紙面や中央公論、ウェブ媒体などで提案してきました。沿線のインド洋側のモン州に深海海とSEZを整備する構想も、併せて示してきました。

そうした中、スーチー氏が昨年、この構想に合致する形でモン州でのSEZ開発構想を掲げました。泰緬ルートの国際道路化と一体開発すれば、飛躍的な経済効果が期待されます。今回のクーデターでSEZ構想の先行きが不透明になったとしても、バンコクとヤンゴン、ベトナムなどを最短で結ぶこのルートを開発する重要性は不変です。

東洋経済オンラインで、ビルマ側ルートの現状ルポと動画、政策提言をご覧ください。よろしければ、ぜひご覧頂けると幸いです。グーグル検索→「深沢 泰緬 東洋経済」

(次のページもご覧下さい)

日本のコミットで「死の鉄道」を「21世紀の平和と繁栄のルート」に

～日本が国際幹線道路として主体的に整備してタイ側と接続し、ASEAN貿易の大動脈を創生する（or/and モーラマイン～パヤトーンズ間の内陸ルートの整備も）

「一帯一路」との
差別化

全体がウィン・ウインの協
力モデルで日本独自の対
ASEAN外交を構築

「インド太平洋構想」の
インフラ。英国、米国、
豪州と共同開発も一案。

大戦中の敵国同士
が平和と繁栄に貢
献。インド太平洋構
想の具現化

インド洋と南シナ海
を結ぶ陸路の大動
脈が新設

東アジア全体への効果

「泰緬鉄道ルート」
道路整備のメリット

少数民族地域
の経済発展・国
民和解

ミャンマー内政への効果

ミャンマーとタ
イ、ベトナムな
どの貿易・投
資の拡大

タイとCLV各国への
波及効果

日本企業の拠点
効率化やサプラ
イチェーン強化

日本企業への効果